

経済・金融 フラッシュ

【インドネシア 10-12 月期GDP】 前年同期比+5.0% ～成長率は改善も、力強さ欠ける内容～

経済研究部 研究員 斉藤 誠

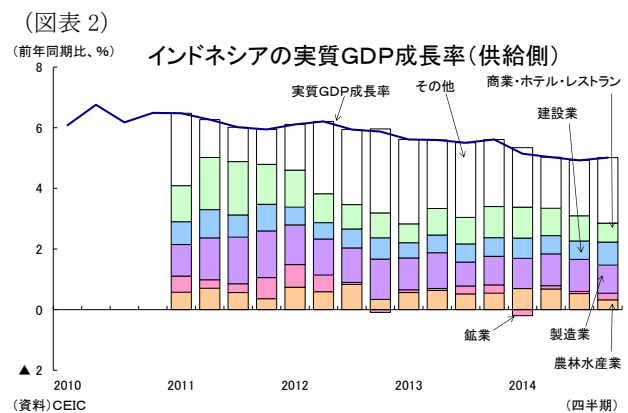
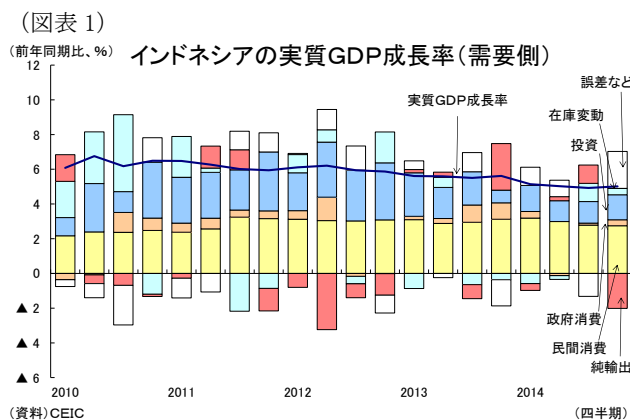
TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

1. 10-12 月期は前年同期比+5.0%と改善

インドネシア中央統計庁（BPS）は2月5日、2014年10-12月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDPは前年同期比（原系列）5.0%と前期（同+4.9%）から改善し、市場予想¹（同+4.9%）を僅かに上回った。2014年通年の成長率は前年比+5.0%と、前年の同+5.6%から鈍化した。

成長率の内訳を需要項目別に見ると、政府消費・投資の拡大を受けて成長率は改善した（図表1）。消費は、家計消費が前年同期比+4.9%と前期（同+5.1%）からやや鈍化した。政府消費が前年同期比+2.8%（前期：同+1.3%）と改善した。投資は前年同期比+4.3%と前期（同+3.9%）から改善した。外需については、輸出が前年同期比▲4.5%（前期：同+4.9%）とマイナスに転化し、輸入が前年同期比+3.2%（前期：同+0.3%）と増加した。その結果、外需の成長率への寄与度は▲2.0ポイントと前期（+1.1ポイント）から悪化した。

供給側では、第二次産業は製造業が前年同期比+4.2%（前期：同+5.0%）と鈍化した。鉱業が前年同期比+2.2%（前期：同+0.8%）、建設業が前年同期比+7.7%（前期：同+6.5%）と改善した（図表2）。第一次産業は、農林水産業が前年同期比+2.8%（前期：同+3.6%）と鈍化した。第三次産業については、商業・ホテル・レストランが前年同期比+3.7%（前期：同+5.0%）、運輸・通信が前年同期比+8.7%（前期：同+8.9%）とそれぞれ鈍化した。金融・不動産業が前年同期比+8.0%（前期：同+3.1%）と改善した。



¹ Bloomberg 調査

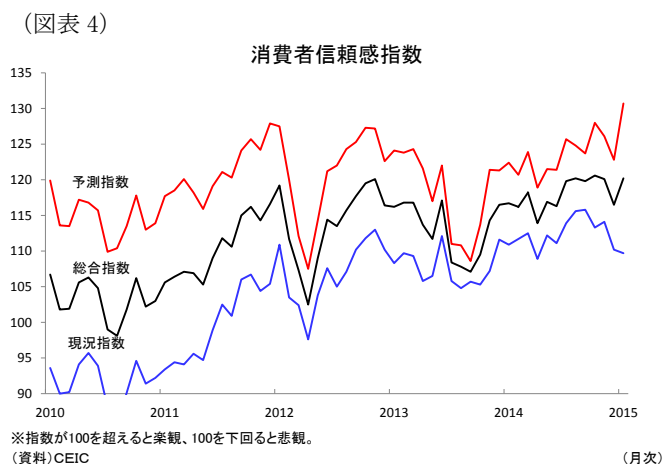
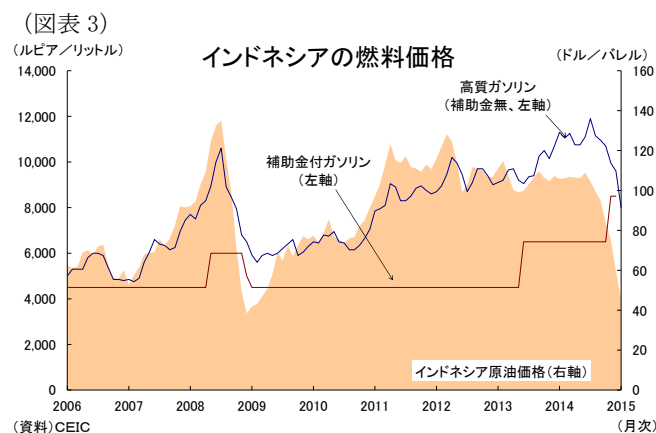
2. 新政権の始動で投資主導の成長なるか

10-12月期の成長率は1年ぶりに改善したが、依然として力強さに欠けている。まず投資は、低価格エコカー政策で拡大した2013年とは異なり、2014年は政策の先行き不透明感や高金利の継続によって鈍いままである。また、輸出はルピア安の環境下でも未加工鉱石の輸出制限措置と資源価格の下落の影響で低迷しており、牽引役の消費も昨年11月の燃料補助金の削減(図表3)やルピア安によるインフレ圧力を受けてやや鈍化している。

しかし、先行きは新政権の政策効果と原油安の追い風を受けて内需を中心に回復し、成長率は5%台半ばまで改善するだろう。まず投資は、公共投資を中心に拡大が見込まれる。政府が1月9日に国会に提出した2015年度補正予算案では、補助金削減分(約180兆ルピア)からインフラ関連投資に約100兆ルピアが補填されることになった。また、政府は今年1月から投資申請窓口の一元化を始めたほか、年内には全8つの経済特区(SEZ)開発案件のうち2つが稼働する見込みである。こうした政府の投資促進に向けたコミットメントは、国内外からの投資意欲を刺激している。

また、消費は補助金削減とルピア安によるインフレ圧力で萎縮する懸念は残るが、そのインフレ圧力は資源価格下落によって和らぐほか、政府の低所得者対策²³もあり、引き続き成長の牽引役になるものと期待できる。実際、インフレ率は12月に8.4%まで上昇したが、1月は資源価格の下落によって補助金付きガソリン価格(固定価格)が廃止されて7.0%まで低下した。1月の消費者心理指数(予測指数)が改善していることから、先行きの消費の鈍化懸念はこれまでより幾分緩和したものと見ている(図表4)。

景気が上向くといっても、多くの課題は抱えたままである。輸出については、資源の輸出規制の継続が予想されるほか、資源価格の下落を受けて石炭・天然ガスなど主力の資源輸出が低迷するだろう。また、経常赤字が材料視されたルピア安は緩やかに進行すると見られ、米国の利上げ観測が高まる局面では、通貨防衛に向けたインドネシアの利上げも予想される。また、政治面では、政権と国会のねじれ(国会は野党が多数派)の懸念が残る。補助金カットや投資窓口一元化、汚職撲滅のような行政が判断できる案件は前進したが、国会の承認が必要な予算・法律・憲法については与野党間の調整が難航しそうだ。新政権の下でインドネシアが飛躍できるのか、引き続き世界からの厳しい目が新政権に向けられている。



² 歳入面では、資源安によって税外収入が約130兆ルピア減少したが、徴税強化(約100兆ルピア)を実施するとし、財政赤字(GDP比)は▲2.1%から▲1.9%に縮小となった。

³ 11月3日、政府は低所得層向けのカード(家計補助、医療の無料提供、学費の支援)の配布を開始した。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。